

(様式6)

平成27年度「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」
委託業務報告書【推進地域】

番号	23	都道府県市名	愛知県
----	----	--------	-----

1 推進地域における学力に関する現状

全国学力・学習状況調査の結果、本県の中学生の学力は、国語については平成25年度は全国平均をやや下回っており、平成26年度もほぼ同様であったが、活用の面においては平成25年度から平成26年度でやや向上が見られた。正答数別の生徒数の分布はこの2年間は全国とほぼ同様である。数学については、全国平均をかなり上回り、全体的には良好な状況が続いている。

しかし、さまざまな理由により、基礎・基本の定着が十分でないまま入学してくる生徒を多数抱える高等学校においては、第1学年において中途退学する生徒や進路変更をする生徒が少なくない。中学の学習ですでに困難を抱えて入学してくる生徒に対し、義務教育段階での基礎・基本の一層の定着を図り、高等学校の学習を円滑に進めるためには、学び直しの指導の工夫、効果的な中高連携の進め方及び学習意欲を喚起し自己有用感を高めるためのキャリア教育の充実等について、一層の研究が求められる。

2 平成27年度の重点課題

(1) 地域における中学校と高等学校及び高等学校間の連携の推進

ア 効果的な中高連携のあり方の研究

(ア) 高等学校と近隣中学校との相互の授業参観や研究協議を通じて、高等学校及び中学校における生徒の実態と学習指導について共通理解を図り、生徒の実態に即した指導方法について研究する。

(イ) 推進校における中学校の教諭などを対象とした公開授業を推進する。

イ 地域連携による効果的指導の研究

(ア) 推進校と同様の課題をもつ県内の高等学校の教職員の研究校の発表会等への参加を促し、その内容を授業改善に反映させるなど各校の学習指導に対する指導力の向上を図る。

(イ) 推進校と地域の中学校との連携のもと、相互に出前授業に取り組みせ、地域の生徒を地域で育てる意識を共有するとともに、中学校及び高等学校での指導方法等についての共通理解を深め、各校の生徒の学力の問題点を把握させる等、効果的な指導の在り方についての研究への取組の活性化を図る。

(2) 地域の産業界等との連携の推進

地域の産業界等との連携を図り、就業体験の機会を積極的に設けるなど学校の教育活動

全体を通じた系統的かつ計画的なキャリア教育に取り組み、望ましい勤労観、職業観を身に付けさせるとともに、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する。

(3) 生徒を対象とした授業アンケートの実施と授業モデルの開発

推進校及びその他の県立高等学校において、生徒を対象とした授業アンケートを実施し、各科目の授業改善に活用させ、課題解決に向けた主体的・協働的な学びを推進させるとともに、成果について情報収集する。

3 研究の内容

本事業において、効果的な中高連携、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業改善と生徒の学習意欲の向上、自己有用感の向上、地域社会との連携や社会貢献活動を通じた教育活動の充実などに取り組んだ。

(1) 推進地域としての体制について

本研究を推進するに当たって、企画・運営及び分析・評価をするために、次の研究体制を組織した。

ア 研究支援委員会（随時開催）

校内の研究委員に外部委員及び教育委員会指導主事等を加えた委員会を組織し、研究の進め方等についての検証及び指導・助言を行った。

イ 学力向上推進協議会（年間2回開催）

地域の小中高等学校関係者、大学関係者、保護者、地域住民及び地元企業の代表で構成し、研究の実施のための指導、助言、支援及び研究成果の検証等を行った。

また、学校評議員に研究の成果等を報告し、評価を受けた。

(2) 推進地域としての支援策について

ア 中高連絡協議会の開催

近隣中学校との連絡会を開催し、ブリッジ教材と高校スタート時の教科指導方法を工夫した。

イ 公開授業の実施（年間2回＋研究支援委員会開催時）

保護者、中学校教諭、中学生保護者、学校評議員、同窓会役員、高等学校関係者等に参加を呼びかけ公開授業を行い、その成果を学校内外の授業改善に役立てた。

ウ 成果発表会の開催と研究報告書の作成

近隣中学校、県内高等学校に参加を呼びかけ、2年間の活動報告、授業見学、研究発表、今後の取組についてのシンポジウム等を行った。

エ 学校訪問の受け入れ

県内外から広く学校訪問を受け入れ、授業実践例の提供等を行うとともに、自校の授業改善の推進に役立てた。

オ 地域連携の推進

地域連携コーディネーターを活用し、地域の人的物的資源を生かした産学官協働による名産品開発（トマト味のラスク等）、地域バスの利用促進を目的とした絵本製作、防災の取組等を行った。

(3) 主な取組の実施スケジュール

5月	中高接続連絡会
6月	県内研究校・先進実践校視察、大学・職場見学会及びインターンシップ等の実施
6月12日	第1回研究支援委員会（研究授業、研究方針の検討）
7月	卒業生評価（アンケート調査）
8月2日	同窓会を利用した卒業生への聞き取り調査
9月14日	第2回研究支援委員会（進捗状況の確認） 近隣中高合同研究授業（英語科）
9月18日	近隣中高合同研究授業（数学科）
9月29日	県外先進校視察（富山県立石動高等学校、富山県立小杉高等学校）～30日
10月8日	県外高等学校来校（群馬県立下仁田高等学校）
11月	公開授業週間（9～13日、来校者52人）
11月12日	近隣中高合同研究授業（英語科、国語科）
11月13日	中高接続協議、中高合同授業実践（数学科）
12月15日	県外高等学校来校（新潟県立有恒高等学校、大阪府立島本高等学校）
1月18日	第3回研究支援委員会（地域連携の推進）
1月29日	最終発表会、シンポジウム（2年目最終評価）
2月	報告書作成・配布 数学科出前授業
11月～2月	県内研究校・先進実践校視察

4 研究成果等の把握と検証

(1) アンケート調査の実施

ア 推進校において、年度当初と3学期に生徒を対象とした学習状況に関するアンケート調査を実施し、生徒の授業の理解度や学習意欲の変化について検証した。

イ 学期ごとに教員の自己評価及び生徒による授業評価を行い、教員の意識の変化及び指導内容の妥当性について検証した。

(2) 研究支援委員会の開催

研究支援委員会において、外部委員及び教育委員会指導主事等による推進校からのデータ検証や授業参観等を通じた成果の検証を行った。

5 推進地域における研究成果等の活用

(1) 普通科における効果的なコース制の導入のための基礎資料

本県においては高等学校教育改革の一貫として普通科高等学校に特色あるコース制を導入して魅力ある学校づくりを進めている。今後、地域の実情を踏まえ、生徒の多様な興味・関心に応えるコース制を新たに導入するために、本研究成果を基礎資料とする。

(2) 教員研修会での発表及び学校訪問における指導・助言

本研究成果を管理職・教務主任等を対象とした基本研修や教育課程に関わる研究会にお

いて発表したり、学校訪問における指導・助言の参考資料としたりする。

(3) 県内外の学校からの視察の受け入れの促進

HP等を利用して本校における公開授業等への参加を促すことにより、本研究成果の普及に努める。

6 その他

なし

(様式 7)

平成 27 年度「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」
委託業務報告書【推進校（学校）】

番号	23	都道府県市名	愛知県
----	----	--------	-----

1 学校の概要

<生徒数・学級数(平成 27 年 4 月現在)>

学校名	愛知県立加茂丘高等学校（あいちけんりつかもがおかこうとうがっこう）				
学 年	1 年	2 年	3 年	計	教員数
学級数	3	3	3	9	24
生徒数	118	79	98	295	
学校のホームページアドレス	http://www.kamogaoka-h.aichi-c.ed.jp				

2 推進校における学力に関する現状

(1) 入学者の状況

創立 44 年目の普通科高校である。募集定員は 120 人だが、平成 26 年度入学者は 86 名であった。平成 27 年度はもち直したが、定員を充足しない状況に変わりなく、「学力が定着していない生徒が集まる学校」「生徒指導上も課題を抱えた生徒が多い学校」といったイメージが地域に定着していることも原因の一つと思われる。学力が定着していない理由は多岐にわたる。中学校時代の不登校、学習の意義を見出せないこと、特別な支援を必要とすること、集団生活に適応できないこと、落ち着けない家庭環境、また、これらが複合的要因であることも考えられる。本年度も受検者が募集人員を充足しないことから、全員が入学し、入学者の約 40%が中学校時 9 教科評定合計 18 以下である。

一方で、学力を「学習成績」と狭義に捉えたとき、一定以上の学力を有する生徒も毎年度入学する。中学校時 9 教科評定合計 27 以上の生徒が 10%弱在籍している。学力が低い生徒に対する学力定着策と、一定以上の学力を有する生徒に対する学力伸長策、その両面への対応が求められている。別の観点では、全教科バランスよく定着しておらず、相当のばらつきがあるのも本校入学者の特質である。

(2) 生徒（集団）の現状

学力を「生涯学び続けようとする力」と広義に捉えたとき、授業以外の学校生活全般あるいは校外でのボランティア活動に意欲的に取り組んでいる生徒も多い。一方、一部の生徒の中には授業に集中できず体調不良を申し出て保健室で休養する傾向や、学校生活でも地域活動でも居場所を見つけられず中途退学・転学する生徒もいる。

3 研究課題

研究 1 年目の成果と課題を踏まえ、本年度も「授業改善」「地域連携」「キャリア教育」を三本柱として、生徒の主体性や学習意欲を喚起し、自己有用感と帰属意識を高める。学校生活への意欲は教科への興味関心だけでは測れない。キーワードは「出会い」。地域の人々との出会いを主眼とする「総合的な学習の時間」の授業改善によって、地域連携とキャリア教育が不可分になる。

4 平成 27 年度の重点課題

(1) 教科の授業改善

義務教育段階で身に付けるべき基本的な知識・技能が十分に定着していない生徒に対して、つまづきがどこにあるのかを確認した上で、学習内容の確実な定着を図る必要がある。入学早々に中高接続連絡会を実施し、本校独自のブリッジ教材を活用して、学力差への対応として学び直しを行う。また、その後の指導において、生徒にスモールステップとなるような教材を用意し、達成感が得られるような指導をする。アクティブ・ラーニングを推進し、生徒の学習意欲を高め、思考力・判断力・表現力の育成を目指す言語活動を取り入れた授業モデルをつくる。

(2) 「総合的な学習の時間」の授業改善と地域連携・キャリア教育の融合

小規模校の弱みとして資金不足、教員不足がある。校内での「生き方モデル」の少なさを解消するために、地域の有志を積極的に招き、生徒が指導を受ける機会を計画的に設ける。単なる聴講や体験で終わらないように、事後のまとめや発表を「総合的な学習の時間」に組み込む。

(3) 授業改善・地域連携・キャリア教育の融合を下支えする条件整備

生きる力を育むために校内のニーズを地域に発信する。一方、「高校生に自らの体験を語りたい」等の校外からのニーズを集約する。それぞれのニーズを結び付ける機能をもつ「加茂丘マッチングセンター」を開設する。情報と人がマッチングセンターに集い、信頼できる大人との出会いが生まれる。多様な人々との出会いを通じた学びによって、生徒の変容を期待できる。

5 研究の具体的内容

(1) 教科の授業改善

ア ブリッジ教材活用

新入生受け入れに向けて、国語、数学、英語の 3 教科で学び直しと高等学校への橋渡しを目的とした教材を平成 26 年度末に開発しており、本年度はそれらを実際に活用した。

イ 中高接続連絡会

年度当初に近隣中学校教諭との連絡会を開催した。本校に入学した生徒の学習上のつまづきポイントや、中学校で重視する学習指導の観点を本校入学時の授業につなげることができた。生徒像を多角的に把握するため、連絡会では、教育相談面・特別支援面での個々の特質についても情報を得よう努めた。

ウ 本校独自学力調査による生徒観・学力観の共有

学習成績のみならず中学校での評定、不登校等の様子、遅刻・欠席・早退、部活動、特別活動、クラス活動、清掃等への取組、学校生活アンケート（満足度等の自己評価、悩み等の自由記述）、家庭の様子、担任による観察等の項目を一覧にし、クロス集計によって適切な生徒観を教員間で共有し、個を生かす授業集団づくりにつなげた。

エ 授業改善に資する評価の見直し

学習指導要領の趣旨にそった観点別評価の在り方について、全教科で評価方法を見直した。校内研修でルーブリックによる評価・パフォーマンス課題による評価・ポートフォリオ評価の在り方を取り上げ、全教員で共通認識をもった。達成目標を明確にし、導き方を工夫することで生徒の基礎学力定着及び伸長を図り、その結果を検証して授業改善を進めてきた。

オ 中高合同研究授業

本校での研究授業を近隣中学校及び高等学校に公開し、参観を呼びかけた。また、中学校教諭の異校種体験研修を利用して、本校での数学の授業をチームティーチング形式で実施してもらった。これらを通して中学校教諭との情報交換をし、本校生徒の実態に即した指導方法について相談した。

カ 授業モデル開発

チームティーチングや習熟度別スタディクラス編成・少人数指導などの観点で、授業形態や授業展開、座席配置等学びの空間づくりの工夫をした。グループ活動や ICT を活用して視覚で理解させたり、表現をすることで知識を定着させたりする方策等を考えた。

(2) 「加茂丘マッチングセンター」開設

公民館等に専用掲示板を設置し、校内ニーズを発信した。一方、校外からのニーズは電話やメールで受信した。地域の発展を切に願う地元名士が、「地域連携コーディネーター」となり、高校生と地域との新たな出会いを生み出した。

(3) 公開授業週間の設置

研究1年目と同様、6月と11月に近隣中学校教諭及び中学3年生保護者、学校評議員、本校保護者を対象に1週間全授業を公開し、本校の授業改善の取組への評価を得た。校内では「授業研究週間」として、教員相互で研鑽を積む機会となった。

(4) アンケート調査の実施

本年度、新たに卒業生評価を実施した。卒業生にアンケート及び聞き取り調査を実施し、高校3年間での学びが卒業後に生きているか否かを調査した。その結果をカリキュラムの改善に生かし、在校生への指導に還元した。中高接続連絡会と合わせ、入学前の情報収集から卒業後まで、生徒一人一人を4年間見取るイメージを共有した。

生徒による授業アンケートと家庭学習時間調査は従前どおり実施した。授業アンケートでは、理解度や学習意欲の変化を把握し、指導内容の妥当性について検証した。また、教科会で改善点等を検討した。家庭学習時間調査は担任からの個別の声かけの材料となり、学習習慣の定着を考えるデータとなった。

(5) 外部評価（学校関係者評価・研究支援委員評価）

大学教授や教育委員会指導主事等の外部有識者を研究支援委員とし、研究の随時検証と進化管理を依頼した。また、本校にて平成28年1月29日（金）に最終発表会を開催し、県内の高等学校及び地域の中学校の教員も招いて2年間の成果を発表し、外部からの評価を得た。

6 研究の成果

(1) 教科指導の充実

ア 全教科での改善

教員と生徒との距離の近さといった小規模校の特性を生かし、日頃の親密な信頼関係を基盤として、全教科でアクティブ・ラーニングを推進できた。その取組の過程で、以下のとおり職員間の共通理解が生まれた。

①思考させるしかけ

オープンエンドの発問を用意して、課題発見・課題解決に向けた意欲・態度を養おう。

②判断させるしかけ

ルーブリックを提示することで自己評価、他者評価を充実させ、メタ認知能力を養おう。

③表現させるしかけ

学び合った成果をステージ（教壇）で発表させることで、達成感、自己有用感を養おう。

④授業展開の工夫

時間配分、座席配置、ティームティーチングでの効果的な役割分担等、生徒の目線で工夫しよう。実態として50分間集中することができない生徒がほとんどなので、「15分×3＋5分」と考えて、15分のメニューごとに座席を換えて、最後の5分間は振り返りの時間としよう。授業展開の仕方に関しては全教科で共通点がある。情報を共有しよう。

⑤形成的評価

次の行動につながる評価をしよう。成績処理上順位付けは避けられない面があるが、ペーパーテストに偏ることのない観点別評価を充実させよう。「関心・意欲・態度」は授業中の即時評価が有効に違いない。英語科・国語科が先進的取組をしているので、積極的に参観しよう。

これらのことを職員が同僚性の中で体得することができた点が成果である。また、第3学年国語科の「国語表現」では、定期考査を実施せず、日々の評価で学習成績を算出している。生徒が自らの変容も改善点も認識できているため、妥当な学習成績評価として通用している。

イ 教科を超えた改善

国語科と英語科とのコラボレーションで、古典教材「ゆく川の流れ」の英訳を留学生に説

明する取組をした。また、沖縄への修学旅行事前学習を視野に入れて情報科が調べ学習をし英語で成果発表をした。著作権を重視した英語のプレゼンテーション資料を作成し、グループ別に発表した。成果物は「修学旅行のしおり」に掲載した。各教科の学びを応用する場面をつくるしかけによって、生徒の意欲を高めることができた。

ウ 生徒の学習動機の変化

ほとんどの生徒の進路先が決まった3年生の授業でも、本校生徒は生き生きとしている。アクティブ・ラーニングの推進によって、主体的・協働的な学びが定着し、生徒の自己評価票の記述には「楽しい」「ドキドキした」「分かった」「やってよかった」「みんなで協力できた」「1回目の発表を修正したから、2回目の方がうまくできた」という記述が多く見られるようになった。

(2) 総合的な学習の時間の充実

校内での「異年齢の学び合い」を充実させようという発案を生かし、「加茂丘ミーティング」と称して3学年縦割りの情報交換会を年3回実施するなど、教科指導では解決できない課題を学びの履歴に組み込んだ。一例として小グループを編成して2年生代表が司会をし、「進路」をテーマに3年生が自らの体験を下級生に伝えた。この活動により、先輩後輩の関係が変わると同時に生徒の帰属意識が高まった。生徒全員の振り返りシートをファイルとして残し、ポートフォリオ評価とし、自らの変容の契機を探り、進路意識の変化を含め3年間で成長する自分史を描けるように工夫した。

(3) 地域連携・キャリア教育の充実

「加茂丘マッチングセンター」を介して、地元で活躍する方々を講師として講演を聞く機会を16回設けることができた。運営の工夫として、司会やインタビュアーを生徒に任せた。振り返りシートでは、講師のみならず司会、インタビュアーの「イイトコさがし」の欄を設け、評価結果を生徒にフィードバックした。

参加者の多寡はあるが、生徒が学校を離れ、地域を学びの場とできた企画は13企画を数えた。以下に、地方新聞に取り上げられた2例を紹介する。

【例1】産学官協働商品開発

〔産〕 ・サンライズファーム豊田（隣接するトマト水耕栽培工場）
・けやきワークス（豊田市障がい者総合支援センター）
〔学〕 本校3年生家庭科「フードデザイン」選択者
〔官〕 豊田市役所農政課

☆校内ニーズ（家庭科「フードデザイン」選択者）

地元の食材を使って名産品を開発したい。

- ①本校の自然科学コースの生徒が、サンライズファーム豊田で収穫体験実習をする。
- ②「フードデザイン」選択者が、トマトを使ったラスクとスープのレシピをつくる。
※地元の女性たち「ラスク名人」「スープ名人」の助言を得る。商品名は「らすくかも」と「加茂丘スープ」。命名、パッケージデザインも生徒が考える。
- ③地産地消を促進したい豊田市役所農政課に、商品化できる施設「けやきワークス」を紹介していただく。
- ④「フードデザイン」選択者が、障がいのある方とともに商品を作る。
- ⑤けやきワークスで商品として販売していただくとともに、生徒が地域の催しで販売する。

【例2】産学官協働創作絵本

〔産〕 藤岡ふれあいの館
〔学〕 本校文芸部
〔官〕 豊田市役所藤岡支所、藤岡地域バス（ふじバス）運営協議会

☆校外ニーズ（豊田市役所藤岡支所、藤岡地域バス（ふじバス）運営協議会）
藤岡地区（旧西加茂郡藤岡町。合併により現在は豊田市）の魅力を発信して、地域巡回バス「ふじバス」の利用を促進したい。そのために、ふじバスを題材とした絵本を作
ってほしい。

①文芸部員が藤岡ふれあいの館の「絵本づくり講座」に参加する。

②文芸部員が、藤岡地区の魅力について調べ学習をする。

③文芸部員が、ストーリー、絵を創作する。

※題名「ふじのおくりもの」。ふじバスに初めて乗った女の子が夢の中で地域キャラクター「ふじっ子ふーちゃん」と一緒に藤岡地区の名所を巡るファンタジー。

④豊田市役所藤岡支所担当者、藤岡地域バス（ふじバス）運営協議会役員と一緒に絵本を手作り（製本）する。

⑤藤岡ふれあいの館収穫祭で「ふじのおくりもの」の読み聞かせを行う。

⑥総合的な学習の時間で、全校生徒に藤岡ふれあいの館収穫祭での成果発表を行う。

⑦公民館行事「交流カフェ」で「ふじのおくりもの」の読み聞かせを行う。

授業や部活動を通して、生徒は社会とつながることを実感できた。入学段階では学力定着に課題を抱える生徒であり、教室の中は自尊心を得られなかった生徒が役割を与えられたことにより、成果を出すことができた。また、学力を「生涯にわたって学び続けようとする力」と定義する意識が職員の中で醸成された。

地域連携・キャリア教育の推進によって、教室では目立たない生徒が本領を發揮し、教員のみならず地域の大人や子どもたちの賞賛を得たことにより、自己有用感を高め、授業にも積極的に取り組むようになった。

(4) 教員の意識改革

研究指定を好機として学校全体で授業改善に取り組み、それを実際に見てもらう機会をつくることにより、生徒を主役にして地域に送り出し、生徒の頑張りを地域の方々に認めてもらうことができた。また、職員会議をアクティブ・ラーニングの校内研修ととらえる、これからの加茂丘を考える「カイゼン・ミーティング」を行う、教科代表が「学力向上30分会議」を繰り返すなど、職員による自主的な取組が見られるようになった。

7 今後の課題

研究指定を終えた後も、三本柱の「授業改善」「地域連携」「キャリア教育」を引き続き推進していく。生徒の3年間の学びを充実させる包括的なカリキュラム・マネジメントの意識をもち続け、持続可能性を高めることが肝要である。具体的には、この2年間に各教科で作成した授業モデル案、教材の電子データを保存して、経年の改善に資する。次年度の教科担当者が、前年度担当者の知恵を生かし、目の前の生徒に合うようにアレンジできるようにすることにより多忙化の一部解消を図る。次年度の本校自主設定研究テーマを「ロジカル・シンキングの推進」とし、若手教員や新転任者の視野の拡大、意識改革、資質向上を目指して、実務の中で教員の潜在能力を引き出す。

職員のワークライフバランスの確保を重視し、会議力の向上や適切な役割分担によって職員が生徒と向き合う時間を確保する。

8 その他

本校と同様の課題を抱える県内外の学校からの視察を受け入れ、研究成果の普及を図るとともに、本校のさらなる進化につなげる。